中国電力株式会社 サステナブル・ファイナンス・フレームワーク

(グリーンファイナンス、トランジション・ファイナンス、トランジション・リンク・ファイナンス)

目次

1.	はじめに	3
	.1 フレームワーク策定の背景・概要	3
	.2 会社概要	4
	.3 企業理念・環境への取組方針	5
2.	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックおよびクライメート・トランジション・ファイ	ナン
ス	Ľ関する基本指針に基づく開示事項	8
	2.1 要素 1: 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	8
	2.1.1 トランジション戦略について	8
	2.1.2 ガバナンスについて	15
	2.2 要素 2:ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	16
	2.3 要素 3: 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略	18
	2.4 要素 4:実施の透明性	18
3.	グリーンボンド原則等における 4 原則との整合(グリーン/トランジション・ファイナンス)	19
;	3.1 原則 1:調達資金の使途	19
;	3.2 原則 2:プロジェクトの評価および選定のプロセス	20
	3.3 原則 3:調達資金の管理	20

3.4 原則 4:レポーティング	
4. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等における 5 原則との通	適合(トランジション・リンク・ファイナン
ス)	21
4.1 原則 1:KPI 選定の妥当性	21
4.2 原則 2: SPT の測定	22
4.3 原則 3:債券またはローンの特性(経済条件)	23
4.4 原則 4・5:レポーティングと検証	23

1. はじめに

1.1 フレームワーク策定の背景・概要

- ・ 中国電力株式会社(以下、「当社」)は、以下のとおり、サステナブル・ファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。
- ・ 本フレームワークの対象は、グリーンボンドおよびグリーンローン、トランジションボンドおよびトランジションローン、並びにトランジション・リンク・ボンドおよびトランジション・リンク・ローンです。
- ・ 当社は、これらサステナブル・ファイナンスによる資金調達の活用を予定しており、当該調達資金を用いて、「中国電力グループ『2050 年カーボンニュートラル』への挑戦」に向け、各種施策を遂行します。
- ・ サステナブル・ファイナンスによる資金調達は、今後も上記実現に向けて最大限の取組を進めていく姿勢を約束するとともに、改めて、ステークホルダーの皆さまとの間で対話を重ねながら脱炭素社会に向けた取組を推進していく契機となるものとも考えています。
- ・ なお、当社は、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、本フレームワークに関連 する以下の規準等への適合性にかかる第三者意見を取得しています。

規準等	作成主体
クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック	ICMA
クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針	金融庁· 経済産業省·環境省
グリーンボンド原則(2021年6月改訂版)	ICMA
グリーンローン原則(2023年2月改訂版)	LMA 等
サステナビリティ・リンク・ボンド原則(2020年6月版)	ICMA
サステナビリティ・リンク・ローン原則(2023年2月改定版)	LMA 等
グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022 年7月改定版)	環境省
グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2022年7月改定版)	環境省

1.2 会社概要

- ・ 中国電力株式会社は、1951年の設立以来、お客さまの生活・産業の基盤である電気をはじめと したエネルギーを安定的にお届けする事業者として、時代のニーズに対応しながら、中国地域 の発展とともに成長してきました。
- ・ 当社グループは、当社、子会社 29 社および関連会社 33 社の計 63 社で構成されており(2023 年 3 月 31 日現在)、総合エネルギー事業(発電事業、電力販売事業、燃料販売事業、熱供給事業等)、送配電事業(一般送配電事業等)、情報通信事業(電気通信事業、情報処理事業等)を戦略的事業領域と定め、事業基盤である中国地域を中心に、お客さまから選択していただけるよう、家庭用から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、当社グループ全体で、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

1.3 企業理念・環境への取組方針

・ 当社グループは、「ENERGIA エネルギア - あなたとともに、地球とともに - 」を企業理念(キーコンセプト)として掲げています。当該企業理念は、持続可能な社会の実現を求める社会ニーズに結びついており、当社グループの事業活動はその実現に向けた取り組みそのものであると考えています。

<キーコンセプト>

ENERGIA

- あなたとともに、地球とともに -

<経営理念>

信頼。創造。成長。

お客さまの信頼を喜びとします。

エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。

地球とともに成長します。

・ 当社グループの行動指針である「エネルギアグループ企業行動憲章」においても、持続可能な 社会の実現に向けた貢献は当社グループの使命であることを明記しており、事業活動を通じて 様々な社会的課題の解決に取り組んでいます。

<エネルギアグループ企業行動憲章>

エネルギアグループ企業行動憲章

私たちエネルギアグループは、社会からの信頼を基盤に、健全な事業活動を通じて社会に有用な価値を創造し、成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献することを自らの使命とします。

こうした認識のもと、エネルギアグループの役員・社員は、次の行動原則に基づき、自ら考え行動することで、社会の一員としての責任を果たすとともに、グループの企業価値向上と持続的成長を実現します。

(社会とのコミュニケーションの充実)

企業情報を積極的,効果的かつ公正に発信するとともに、 幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を通じて,社会か らの要請やお客さまのニーズを事業活動に反映します。

(社会に役立つ商品・サービスの提供)

品質向上に向けた不断の取り組みとイノベーションによる新たな価値の創造を通じて,良質で満足いただける商品・サービスを安全に,安定的に提供します。

(地域社会発展への貢献)

中国地域に根差した企業グループとして、その事業活動を 通じて社会的課題の解決に向けた取り組みに参画することで、 地域社会の発展に貢献します。

(環境経営の推進)

環境問題は人類共通の課題と認識し、地球温暖化対策の推進、循環型社会の形成、環境保全などに積極的に取り組み

(人権の尊重)

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底に おき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の 実現に向けて取り組みます。

(労働安全衛生の確保)

事業活動の基盤となる安全と心身の健康を確保することを 最優先し、労働災害の防止、健康の保持増進に取り組みます。

(活力ある企業風土づくり)

多様な人材が能力を発揮して新たな価値を創造できるよう、人材の育成と技術・技能の継承に取り組むとともに、働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進します。

(コンプライアンス経営の推進)

法令・ルールはもとより、その育景にある倫理や道徳を含む社会的な規範を遵守し、3つの行動(良難に照らす・率直に話す・積極的に正す)を実践します。

(危機管理の徹底)

市民の社会生活や企業の事業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、テロ等に対し、組織面・システム面での危機管理体制を構築し、リスクの未然防止・最小化に向けた取り組みを徹底します。

(コーポレートガバナンスの充実)

エネルギアグループの役員は、グループの企業価値向上 と持続的成長を目指し、公平性、透明性かつ実効性のあるガ パナンスを構築します。

また、本職章の実現に向け、自らが率先垂範するとともに、 社員全員が行動するよう徹底します。 加えて、当社グループは、SDGs を参照し、2030 年度に向けて取り組む 4 つの重点課題「エ ネルギーの安定供給確保」「気候変動の緩和」「地域社会との協働・共創」「あらゆる人々の活躍 の推進」を選定しました。これらの課題をグループ経営ビジョン「エネルギアチェンジ 2030」に取 り込み、重点的に取り組んでいます。

<中国電力グループ経営ビジョン(エネルギアチェンジ 2030) >

ENERGIACHANGE 2030

ENERGIAの実現に向けた企業変革

こえる、つながる、ひろげる

ミッション エネルギーは使命 新たな事業に挑戦 すべての人が持ち場で輝く グループが持つ技術と経験を活かし、 多様化する社会の変化から可能性を見つけ出し、 多様な人材の活躍を進め、 安定したエネルギーのお届けと 新たな事業領域の開拓に挑取します 動力ある企業グループを目指します 地球環境問題への貢献を両立します ≣ 標 ●成長領域 【利益・財務の目標】 【非財務の目標】 事業領域の ●成 長領域 25% ●成長領域 拡大等により、 利益を上積み 新規軟働電源 10% ○再生可能エネルギー 新規導入量 5% を活用し,販売 を拡大する 2030年度 30~70万kW ○多様な人材が 洒曜できる 更なる環境づくり 2019年度 (足元) 2025年度 2030年度 ● 医存错域 展存領域 既存領域 95% 効率化等により。 90% 75% 力を蓄える ○連結経常利益/600億円以上 ○連結自己資本比率/25% ※2030年度の利益回標は、RDEが概ね5%となる水準 ○連結經常利益/500億円以上 ○連結自己資本比率/20% ○連結経常利益/398億円 アプローチ 主なポイント ・2020年代を勝ち抜くための 成長戦略 「行動様式」を ・SDGsなどに代表される 新たな 社会からの要請も反映 中国電力グル・ ・2030年度までの キャッシュ・フローを 「思考様式」を 均衡させる中で

利益目標の達成を目指す

取り組みの進捗を確認するため。

2025年度の中間目標を設定

ギアチェンジ

「グル マネジメントを

ギアチェンジ

- ・ 当社グループは、地球温暖化問題への対応や循環型社会の形成等の環境問題の解決に向け た取り組みを経営の重要課題として位置付け、事業活動に伴う環境負荷低減に積極的に取り組 んでいます。
- ・ 具体的には、「中国電力グループ環境行動計画」を着実に実行するとともに、後述する「中国電力グループ『2050 年カーボンニュートラル』への挑戦」に掲げる脱炭素への取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

<中国電力グループ環境行動計画>

■基本方針

中国電力グループは、

- ・エネルギーに携わる企業グループとして、安全の確保を大前提とした、環境への適合、安定供給、経済性の同時達成による持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
- ・「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を通じて気候変動の緩和に貢献します。
- ・常に環境を大切にする心を持って以下の3方針に基づき行動し、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
- 1. 地球温暖化対策をはじめ、循環型社会形成の推進、地域環境保全の推進などの課題に、自ら積極的に取り組みます。
- 2. 環境に優しい製品・サービスをお客さまへ提供することにより、環境と調和した社会づくりに貢献します。
- 3. 環境保全に関する対話や活動など、地域・社会との双方向コミュニケーションを積極的に展開します。



2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックおよびクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針に基づく開示事項

- 2.1 要素 1:資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
 - 2.1.1 トランジション戦略について
 - ・ 我が国が 2050 年カーボンニュートラルに向けた動きを加速させる中、2021 年 2 月、当社グループのカーボンニュートラルに向けた長期的な方向性を明確化するとともに、取り組みを加速させることを、「中国電力グループ『2050 年カーボンニュートラル』への挑戦」として公表しました。
 - ・ さらに、2023 年 4 月、2023 年度の当社グループの経営計画概要である「Action Plan2023」において、脱炭素化に係る目標の追加設定やカーボンニュートラルに向けた重点施策のさらなる 具体化を行いました。
 - ・ 当社グループは、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えすべく、S+3E を基本に、環境負荷 低減の取り組みを推進しています。
 - ・ また、当社グループは一体となって、カーボンニュートラルに取り組むことにより、持続的な未来 社会の実現に挑戦していくとともに、中国地域を基盤とする事業者として、地域の皆さまと相互に 協力し、地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。

<中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦>

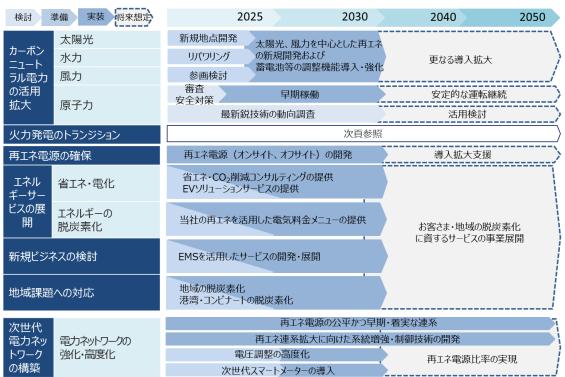
目標

[2050年カーボンニュートラル] に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。
- ◆エネルギーの脱炭素化を 進めます
- ○2050年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーをはじめとした 脱炭素電源の活用等により、当社グループの中核事業であるエネルギー事業 において電源の脱炭素化を進めていきます。
- ◆カーボンニュートラルへの 挑戦を通じて、地域の発展に貢献します
- ○2050年カーボンニュートラルは、社会全体として脱炭素を目指すものであり、 中国地域の自治体や事業者においても、それぞれ取り組みを進めています。
- ○当社グループは、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、 エネルギーの供給・活用や情報通信事業など様々な分野でのサービス提供に加えて、 取り組みを進めている自治体および事業者の皆さまと相互に協力し、 地域の発展に貢献していきます。
- ◆カーボンニュートラルに 資する技術開発を進めます
- ○カーボンニュートラルの実現には,革新的な技術開発が不可欠です。
- ○当社グループは、これまでも環境対策などの社会的課題解決のため、先んじて、 新技術の採用を積極的に進めてきました。これからも当社グループだけでなく 他社とのアライアンスや大学との産学共同研究など、異業種・異分野とも 連携を進めていきます。

<2050年カーボンニュートラルへ向けたロードマップ(重点施策)>

- ・ 当社グループは、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、次のロードマップに掲げる施 策(重点施策)を優先して取り組んでいきます。
- ・ 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大や、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、また火力発電においては非効率火力発電所を段階的に廃止していくとともに、バイオマス混焼率の拡大等、運用面での低炭素化にも取り組みます。また、現時点では様々な課題が存在しますが、実用可能と判断した段階から遅滞なくアンモニアや水素を導入していくための検討を進めていきます。
- ・ こうした供給サイドでの取り組みを推進していくため、電源事業本部内にカーボンニュートラル推進グループを、需要サイドの脱炭素化ニーズにお応えしていくため、販売事業本部内に脱炭素ソリューション推進室を設置しました。加えて、2022年6月に社長直属の専任組織として「カーボンニュートラル推進本部」を設置し、グループ横断的にカーボンニュートラルを進めていく体制を整えました。
- ・ お客さまの意識やニーズは大きく変化してきていると感じています。この変化をビジネスチャンス と捉え、再生可能エネルギーを活用した料金メニューや太陽光 PPA サービスの拡大をはじめ、 脱炭素化への取組を通じた地域の課題解決に資するサービスの検討を進めています。



注:現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、各重点施策の評価・見直しを適宜行う。

<火力発電のトランジション計画>

- ・ カーボンニュートラル実現に向けて、S+3E を前提に、設備更新時期や技術開発動向等を踏ま え、カーボンニュートラル燃料として、バイオマスや水素・アンモニアの混焼、IGFC+CCUS/カ ーボンリサイクル等、新技術の導入・開発等に取り組みます。
- ・ 水素・アンモニア発電については、第6次エネルギー基本計画を踏まえ、2030年代のLNG火力への水素10%混焼・石炭火力へのアンモニア20%混焼の実現に向けて検討を加速させるとともに、経済的・技術的な課題等の解決後に遅滞なく導入できるよう、2030年までに実装準備を進めていきます。

	フェーズ	2030年まで 2040年ま	(T)	2050年まで
ゼ	非効率石炭 火力休廃止	フェードアウト		
ゼロエミッション火力	石炭火力	バイオマス混焼実施	混焼率拡大	専焼化・ IGFC*³+CCUS/カーボ ンリサイクル* ⁴ 等の活用
ション火力		アンモニア実装準備※1 混焼率 ~20%※2	混焼率拡大	専焼化
73	LNG火力	水素実装準備※1 キャリア _{選定} 混焼率 ~10%※2	^{混焼率} 拡大	専焼化

^{**1} 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める **2 混焼率は熱量ベースで記載 ***3 石炭ガス化燃料電池複合発電 ***4 分離・回収した $*CO_2$ を再利用したり、地中等へ貯留する技術

注:現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む 今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

<中国電力ネットワーク カーボンニュートラル推進計画>

- ・ 中国電力ネットワーク株式会社は、2021 年 12 月、「カーボンニュートラル推進計画 ~電力ネットワークの次世代化に向けて~」を策定しました。
- ・ 2050 年までに我が国がカーボンニュートラルを実現するために、中国電力ネットワーク株式会社は以下のとおり取り組み、電力ネットワークの次世代化を積極的に推進します。

		~2030 ~2050				
取り組み方針	取り組み	経営ビジョン2030実行期間 カーボンニュートラルへの挑戦期間※				
		再エネ連系拡大に向けた系統増強・系統制御技術の開発				
		再エネ電源の早期かつ着実な連系				
	再エネの普及拡大に	再エネ発電予測精度の向上				
	貢献する電力ネット	電圧調整の高度化 電圧調整の高度化 比率の実現				
	ワークの強化・高度化	需給調整市場への対応				
		系統混雑への確実な対応				
カーボンニュートラル を実現する次世代		次世代スマートメーターの導入・活用				
電力ネットワークの		需要側機器を活用した需給調整の高度化 単炭素化された				
構築	蓄電池・EV・蓄熱機器等 を活用した	需要側機器を活用した需給調整の高度化 調整力として活用可能な機器の普及支援 調整力の本格活用				
	需給調整の実現	調整力との取引プラットフォームの確立				
		the state of the s				
	離自の士 型い	分散型電源制御技術の確立 離島のカーボン ニュートラル推進				
	離島のカーボン ニュートラル推進	慣性力確保技術の確立				
		グリーン水素利活用				
再エネ出力の最大限	系統混雑解消およびネット	業務用車両(乗用車)の電動化 (貨物車・特殊車両)の電動化				
利用に資する電化	ワーク設備の利用率向上を 目指し、化石燃料の直接利用	電気を利用する機器への切替を支援				
推進のサポート	から電力利用への切替を促進	託送需要拡大策の展開				
カーボンニュートラル		EV·EVバスの普及促進				
が実現する社会を	EVや次世代通信網などによる 変化する社会に貢献する新規					
支える新規事業の	多化する社会に貝献する利別 事業を展開	自動運転EV・次世代通信網のプラットフォーム提供				
展開		社会から必要とされる機器・サービスの開発と事業化				

※コスト低減や技術開発等の進捗により、実用化可能と判断したものから順次活用していく。

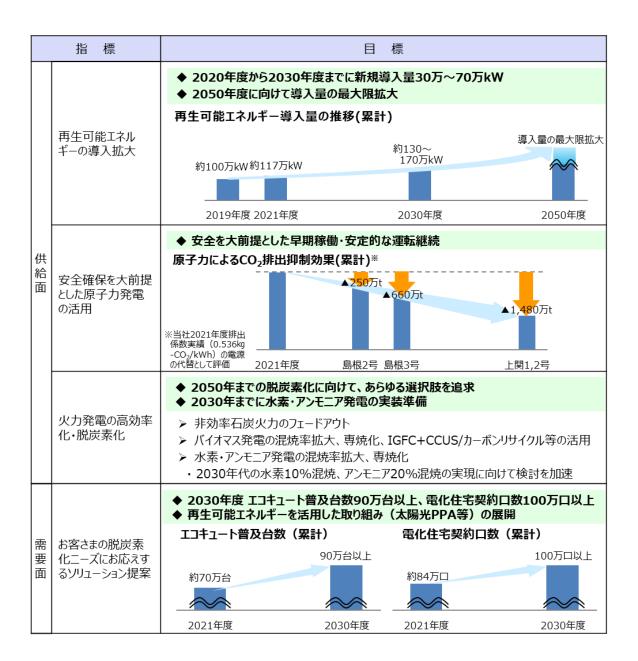
<2050年カーボンニュートラルに向けた指標と目標>

- 当社は、前述の施策を通して、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けた中間目標とし て、2030年度までに小売電気事業における CO2排出量の 2013年度比半減を目指していきま す。
- さらに、新たに発電事業においても、2030年度までに CO2排出量の2013年度比半減を目指 すこととしたほか、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数の 実現に向けて挑戦することを表明しました1。



注:小売事業における CO_2 排出量には、地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、FITに係る調整および CO_2 排出クレジット等を反映 7月10年来にのかるCO2か出来には、2054年以上が東京の大学学院の大学学院を持ちている。 2013年度実績のCO2排出量は職員供給を含んだ値 発電事業におけるCO2排出量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく報告値のうち、当社電源からの直接排出量

¹ 本目標は、電気事業低炭素社会協議会の策定した「カーボンニュートラル行動計画」における目標であり、 国が掲げる▲46%目標に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の電源構成比率や電力 需要の見通しに基づくものです。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO2/kWh 程 度(使用端)です。



<シナリオで想定する事業環境の変化>

- ・ 当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同し、気候変動に関する情報開示の更なる充実を推進しています。
- ・ 当社は、気候変動に関するリスク・機会を評価するためのシナリオを設定するに際し、IEA 等の 公表データを参照しました。「1.5℃シナリオ(2050 年ネットゼロシナリオ)」においては IEA 「World Energy Outlook 2021」NZE シナリオおよび第 6 次エネルギー基本計画、「4℃シナリ オ」においては気象庁「日本の気候変動 2020」4℃上昇シナリオを参照しています。
- ・ 「1.5℃(2050 ネットゼロシナリオ)」では、供給側における非化石電源比率の拡大や需要側における電力需要・電化率の伸びを予測しています。
- ・
 当社は、気候変動に関するリスクに対応しつつ、機会を最大化していくために、需給両面からあ

らゆる施策に取り組んでいきます。供給面における脱炭素化、需要面における更なる省エネの深掘りや電化に向けた取り組みなど、需給両面から最大限の取り組みを進めることで、「2050年カーボンニュートラル」に向けたメルクマールとして2030年度までに小売電気事業および発電事業におけるCO2排出量半減(2013年度比)を目指します。

供給面

1.5℃シナリオ

IEA「World Energy Outlook 2021」によると、世界の非化石電源比率は、2050年に向けて大きく拡大していくと 予測されています。日本においては、再生可能エネルギーに最優先で取り組む方針が第6次エネルギー基本計画で示され、2030年度における非化石電源比率は59%程度とされています。



当社事業への主な影響要因

- ✓ 温室効果ガス排出規制強化
- ✓ 非化石電源ニーズの高まり
- ✓ 火力発電の高効率化・脱炭素化 ニーズの高まり
- ✓ 脱炭素技術への投資拡大
- ✓ 技術進展に伴う再生可能エネル ギーの導入加速

※「第6次エネルギー基本計画」等を参照して当社作成

需要面

1.5℃シナリオ

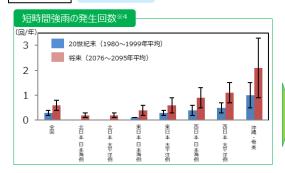


IEA「World Energy Outlook 2021」によると、世界の電力需要・電化率は、2050年に向けて伸び続けると予測されています。日本においては、2050年カーボンニュートラルが実現した社会では、電化の進展により電力需要が一定程度増加すると第6次エネルギー基本計画で予測されていますが、徹底した省エネルギー(節電)の推進により、2030年度における電力需要は、2019年度よりも減少するとされています。

当計車業への主か影響更ほ

- ✓ 社会の脱炭素化志向の高まり
- ✓ 脱炭素のための電化推進
- ✓ お客さまの事業活動における省エネ・脱 炭素化ニーズの高まり
 - ※1 資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」 を参照して当社作成
 - ※2 IEA「World Energy Outlook 2021」を参照して当社作成
 - ※3 資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」を参照

気候変動 4℃シナリオ



気象庁「日本の気候変動2020」によると、日本において 将来、短時間強雨の発生回数が増加することや、台風の 強度が増大することが予測されています。また、平均気温 の上昇や海面水位の上昇も予測されています。

当社事業への主な影響要因

- ✓ 自然災害(豪雨、台風等)の激甚化
- ✓ 降水パターンの変化
- ✓ 平均気温上昇、海面上昇
- ※4 気象庁「日本の気候変動2020」を参照して当社作成 棒グラフはそれぞれの発生回数、細い縦線は年々変動の幅を表している。

2.1.2 ガバナンスについて

<コーポレートガバナンス体制>

- ・ 当社グループは、複雑化・多様化する社会の要請に的確にこたえていくことで、企業価値向上と 持続的成長を実現することを目指しています。
- ・ 経営の透明性・公正性の維持・向上、経営環境の変化に対する迅速・果断な意思決定を行うことができる体制の構築が重要であると考え、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務および株主との対話を柱とするコーポレートガバナンスに関する基本方針を定め、その充実・強化に継続的に取り組んでいます。
- ・ 当社では、取り巻く経営環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応できる体制として、監査等委員 会設置会社の形態を採用しています。

<一連の不適切事案への対応>

- ・ 当社グループは、公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令の受領、中国電力ネットワーク㈱が管理するお客さま情報や経済産業省の「再エネ業務管理システム」の不正閲覧、卸電力市場への入札等に係る不適切な対応などの不適切事案が連続して発生していることを厳粛かつ真摯に受け止め、一連の不適切事案に対する根本原因を分析し、再発防止策の立案・推進を統括する組織として「不適切事案再発防止対応本部」を 2023 年 3 月 28 日に設置しました。
- ・ 今後は、同対応本部が中心となり、法令遵守の徹底、ガバナンス・内部統制システム改革はもとより、開かれた企業文化の醸成にいたるまで、全社横断的な再発防止策を着実に実行することで、組織としての活力を取り戻し、同様の事象を二度と発生させることのないよう、決意を新たに取り組んでまいります。

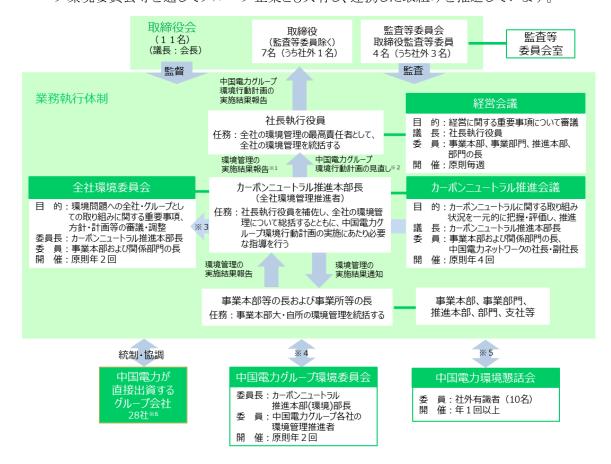
<カーボンニュートラル推進体制の強化>

・ 2022 年 6 月 28 日に、グループ大のカーボンニュートラルを強力に推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたお客さま・地域社会との連携のより一層の強化を図るため、社長直属の専任組織として、カーボンニュートラル推進本部を設置しました。

<環境マネジメント推進体制>

- ・ 当社では、社長を環境管理の最高責任者とし、カーボンニュートラル推進本部長を全社環境管理推進者としています。全社環境管理推進者を委員長とする「全社環境委員会」において、気候変動問題をはじめとする環境問題に関する方針・計画や、取り組みに関する重要事項の審議を原則年2回開催しており、実施状況等を社長に報告しています。
- ・ 取締役会は、社長から「中国電力グループ環境行動計画」の実施状況等について年 2 回報告を受け、環境管理の職務執行を監督しています。

あわせて、カーボンニュートラルに関する取り組みを推進するため、カーボンニュートラル推進本 部長を議長とするカーボンニュートラル推進会議を設置しました。当該会議の主な審議結果は、 「中国電力グループ環境行動計画」の取組み等とともに、全社環境委員会および中国電力グル ープ環境委員会等を通じてグループ企業とも共有し、連携した取組みを推進しています。



- ※1 中国電力グループ環境行動計画の実施結果報告を含む。
- ※2 重要な見直しは取締役会へ付議。
- ※2 皇女の兄担じは現時収支べり頭。 ※3 中国電力グループ環境行動計画に反映すべき事項を指示・通知。 ※4 中国電力グループ環境行動計画を推進するための施策に関する報告ほか。
- ※ 5 環境問題への取り組みについて社外有識者の意見・評価を取り入れ、事業に反映。
- ※6 海外の子会社等は含まない。

2.2 要素 2:ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ

- 前述のとおり、当社グループは、SDGs を参照し、2030 年度に向けて取り組む 4 つの重点課題 「エネルギーの安定供給確保」「気候変動の緩和」「地域社会との協働・共創」「あらゆる人々の活 躍の推進」を選定しました。
- 特に、当社は、地球温暖化問題への取り組みを重要な課題として認識しており、安全確保 (Safety)を大前提とした、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境 への適合(Environment)の「S+3E」を基本に、バランスのとれた電源構成の構築を目指しなが ら、持続可能な未来社会の実現に向け、「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します。

<重要課題特定プロセス>

取り組み項目のリストアップ 社会課題の認識 取り組み項目のリストアップ 目標・ターゲットについて、ステークホルダー毎の関連の有無等を確認し、<u>当社グルー</u> SDGsの[17の目標]およびその下にある [169のターゲット]の内容を確認。 プが事業活動を通じて取り組むべき項目をリストアップ。 <17の目標> <169のターゲット> [目標5:ジェンダー] の例 目標1:貧困 1.1:2030年までに、現在1日 目標:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う 1.25ドル木淵で生活す る人々と定義されてい あらゆる場所の お客さま 株主・ 投資家 取引先 ターゲットの内容 社員 あらゆる形態の る極度の貧困をあらゆ 貧困を終わらせる あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対する あらゆる形態の強別を観察する。 る場所で終わらせる。 5.1 ステークホルダー毎に 1.2;.... 関連性の有無,重要度を 人身完員や性的、その他の種類の権限など、すべての 女性及び女別に対する、公共・私的空間におけるあらゆ る形態の暴力を排除する。 2.1:.... 5.2 分析·評価 目標2:飢餓 2.2;....

ステップ2

優先順位付けによる重点課題の特定

「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループの事業にとっての 重要度」の2側面から評価し、経営層で議論の上、重要課題を選定。 ステークホルダー にとっての量要度 当社グループの事業にとっての量要度

選定した重点課題	重点課題	選定の考え方			
SUSTANABLE GOALS SUSTANABLE GOALS SUSTANABLE GOALS	エネルギーの安定供給確保	○エネルギー事業者の不変の使命。○ただし、その手段は社会の要請や技術革新等を踏まえて自ら変革していく。			
	気候変動の緩和 1000000 12 11 15 15 15 15 15 15	○化石燃料を扱うエネルギー事業者として 避けては適れない課題。 ○特に石炭火力については、地球環境問題への貢献に 取り組みながら、将来的な必要性を説明していく。			
	地域社会との協働・共創	○これまで培ってきた地域社会との繋がりや 信頼は、当社グループの強み。 ○ピジネスチャンスとして、地域社会の課題に 向き合っていく。			
	あらゆる人々の活躍の推進	○労働人□減少社会で事業を継続していく上で、 当社グループにとって喫緊の課題の一つ。 ○「働き手の確保」だけでなく、「一人ひとりの 生産性向上」という視点からも取り組む。			
4つの重点課題は、グループ経営ビジョン「エネルギアチェンジ2030」へ取り込み。					

2.3 要素 3:科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

- ・ 当社のトランジション戦略は、2050年カーボンニュートラルの実現を長期目標とし、2022年2 月に経済産業省より公表された「トランジション・ファイナンス」に関する電力分野におけるロード マップとも整合しています。
- ・ 当該分野別ロードマップは、我が国の 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、科学的根拠に基づいて、現状利用可能な着実な低炭素への取組に加え、将来的な革新技術についても、エネルギー基本計画や NDC (国が決定する貢献)、グリーン成長戦略を始めとする国内の各政策および国際的なシナリオ等を参照し、背景や時間軸とともに表しているものであり、これに整合する当社トランジション戦略についても科学的根拠を有するものと考えます。

2.4 要素 4: 実施の透明性

- ・ 「2050 年カーボンニュートラルへ向けたロードマップ(重点施策)」に従い、再生可能エネルギーの導入拡大、安全確保を大前提とした原子力発電の稼働、バイオマスの混焼率拡大、大崎クールジェンプロジェクトの推進、および再生可能エネルギーの導入拡大に伴う系統面での設備対策など各事業領域で対策を講じていきます。
- ・ 投資実績については各種媒体において開示しており、今後も、透明性を確保するよう、情報の開 示を進めていきます。
- ・ また、気候変動以外にも、廃棄物の発生抑制を第一に、3Rの推進、環境アセスメントの実施を 含む地域特性に応じた生物多様性への配慮等、地球環境への負荷低減に様々な面から取り組 んでいます。
- ・ なお、当社は、「リスク管理基本方針」に基づき、毎年、各事業本部・部門において、気候変動を はじめ主管業務に関するリスクについて、発生頻度および事業への影響度の観点から、洗い出 し・評価・未然防止策や事後対応策の検討を行い、経営計画に反映して継続的にリスク管理を 実施しています。
- ・ 加えて、コンプライアンス推進部門内に全社のリスク管理を総括する専任組織を設置しており、 各事業本部・部門のリスク管理状況を把握するとともに全社のリスク管理状況および経営資源を 優先投入すべきリスクについて経営会議に付議し、取締役会にも報告することとしております。

3. グリーンボンド原則等における4原則との整合(グリーン/トランジション・ファイナンス)

3.1 原則 1:調達資金の使途

- ・ グリーン/トランジション・ファイナンスにより調達した資金は、以下の適格クライテリアに該当する プロジェクト(適格プロジェクト)に対する新規投資およびリファイナンスに充当します。
- ・ リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って36ヶ月以内に支出、出資または運 転開始した事業を対象とします。
- ・ 適格プロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、当 社の定める事業導入手順等に従って、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求めら れる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続きおよびその他の環境影響評価活動等 が適切に実施されることを確認した上で進められます。
- ・ 特に、発電所の建設や改修にあたっては、環境面では規模や内容等に応じて環境影響評価法 に基づく環境影響評価等を実施し、環境面への配慮事項がある場合は適切に計画に反映しま す。また、設備面では電気事業法等の各種関係法令に基づく手続きを適正に実施し、技術基準 をクリアしたうえで建設工事に着手します。
- ・ なお、バイオマス燃料を将来的に活用していくためには、燃料の安定調達や持続可能性の確保 が重要となります。適格プロジェクトにて使用するバイオマス燃料は、持続可能性にかかる認証を 取得したものを前提に検討します。

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	・ 再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・バイオマス)
	の開発・建設・運営・改修*
	・ 蓄電池の導入*
原子力	・ 原子力発電所の再稼働等対応・運営・改修
	・ 最新鋭技術にかかる研究開発
火力	・非効率火力発電所の休廃止
	・ 高効率火力発電所の開発・運営・改修
	・ 火力発電所へのバイオマス混焼実施
	・ IGCC/IGFC にかかる研究開発・実証(大崎クールジェン
	プロジェクト等)
	・ CCU/CCS にかかる研究開発・実証(大崎上島カーボン
	リサイクル研究拠点におけるカーボンリサイクル技術開
	発等)
	・ 火力発電所における水素・アンモニア混焼の研究開発・
	実証•実装

•	再エネの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・
	高度化(ネットワーク設備の新設・保全・更新等、レジリエ
	ンス強化、次世代化等)
•	需給調整の実現のための蓄電池・電動車・蓄熱機器等
	の導入・活用*
•	離島のカーボンニュートラル推進に資するプロジェクト
	自社業務用車両の電動化(EV 等導入)*
•	EV·EV バス等の普及促進及び活用拡大に資するサー
	ビス展開及び設備導入*

^{*}グリーンファイナンスの資金使途候補です。

3.2 原則 2:プロジェクトの評価および選定のプロセス

・ 資金使途とする適格プロジェクトは、調達本部 財務グループが適格クライテリアに適合するプロジェクト候補を選定し、財務グループおよび社内関係部署にて当該プロジェクトが適格クライテリアに適合していることを確認した上で、最終決定します。

3.3 原則 3:調達資金の管理

- ・ グリーン/トランジション・ファイナンスにより調達した資金は、調達本部 財務グループが内部管理システムおよび専用の帳簿を用い、適格プロジェクトの合計額がファイナンスによる調達額を下回らないように管理し、財務グループマネージャーが確認します。
- ・ 当社の関係会社等が実施主体となるプロジェクトについては、当社から当該関係会社等に対して投融資を実施するとともに、充当状況は内部管理システムおよび専用の帳簿を用いて管理します。
- 未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

3.4 原則 4:レポーティング

- ・ グリーン/トランジション・ファイナンスにより調達した資金の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況および環境改善効果として当社が定める内容の全てまたは一部について、統合報告書または当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)します。
- ・ ファイナンス期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

<資金充当状況のレポーティング>

- 充当金額
- 未充当金の残高
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額(または割合)

<インパクト・レポーティング>

- ・ インパクト・レポーティングに際しては、下記に例示された内容の全てまたは一部を開示する予定ですが、資金充当対象とするプロジェクトに応じて変更することがあります。
- ・ 環境改善効果については、可能な限り定量的な開示を目指すものの、プロジェクトの状況や性 質等により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示のみとすることがあります。

適格クライテリア	インパクト・レポーティング項目例			
再生可能エネルギー	・ 再生可能エネルギー種別の設備容量(kW)			
(発電設備)	・ 再生可能エネルギー種別の年間 CO ₂ 排出削減量(t-			
	CO ₂ /年)			
再生可能エネルギー	· 導入容量(kWh)			
(蓄電池)	· 年間 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)			
原子力•火力	・ プロジェクト概要(設備・研究開発等)			
	· 設備容量(kW)			
	· 年間 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)			
電力ネットワーク	・ 設備投資等の状況(再生可能エネルギーの普及拡大に			
(電力ネットワークの強化・	資する設備投資例もしくは設備投資総額等)			
高度化)	・ 中国電力ネットワーク株式会社サービス区域内の再生			
	可能エネルギーの申込状況(接続済容量(kW))			
電力ネットワーク	・プロジェクト概要			
(その他)	・ 対象資産の導入件数・容量等			
その他事業領域	・プロジェクト概要			
	・ 対象資産の導入件数・容量等			
	· 年間 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)			

4. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等における **5** 原則との適合(トランジション・リンク・ファイナンス)

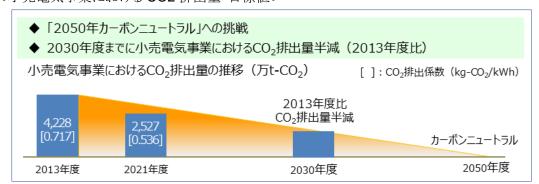
4.1 原則 1:KPI 選定の妥当性

- 本フレームワークでは、KPIとして「CO2排出量」を利用しています。
- ・ 当社グループは、グループ経営ビジョン「エネルギアチェンジ 2030」でも重点課題として「気候変動の緩和」を掲げており、カーボンニュートラルに取り組むことにより、持続的な未来社会の実現に挑戦していく予定です。
- ・ また、中国地域を基盤とする事業者として、地域の皆さまと相互に協力し、地域のカーボンニュートラルに貢献していく方針であり、上記 KPI は「中国電力グループ環境行動計画」、「中国電力グループ経営ビジョン(エネルギアチェンジ 2030)」、および「中国電力グループ『2050 年カーボンニュートラル』への挑戦」の目標達成に資する有意義な指標であると考えています。

4.2 原則 2:SPT の測定

- ・ 本フレームワークでは、SPT として「2050 年カーボンニュートラル」への挑戦に向けて、「2030 年度の小売電気事業における CO2排出量を2013 年度比半減」を設定しています。これらは、日本の NDC とも整合し、KPI の大幅な改善に結びつくと同時に、野心的な設定であると考えています。
- ・ 気候変動に関するリスクと機会に対応し、 CO_2 排出量の削減を進めるためには、供給側における電源の脱炭素化と需要側における電化の拡大が必要であることから、上記指標をSPTとしました。

< 小売電気事業における CO2 排出量 目標値>



<当社 CO2 排出量推移>

			単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
CO₂排出係	: *h	調整前	kg-CO ₂ /kWh	0.669	0.618	0.561	0.531	0.529
CO2 排血场	* 9 X	調整後 ^{※2}		0.677	0.636	0.585	0.521	0.536
E CO₂排出量 ^{※1}		調整前	T. 00	3,712	3,275	2,817	2,464	2,491
UU₂ 排田里	<u>r</u>	調整後 ^{※2}	万t-CO₂	3,752	3,368	2,938	2,415	2,527
サプライ	スコープ1*3			2,126	2,034	1,911	1,739	1,850
チェーン 温室	1 2 T - 12 AT		E+ 00	0.004	0.004	0.005	0.003	0.003
効果 ガス	カテコリ 量 スコープ3 ^{※5} カテゴリ	カテゴリー3	万t-CO₂	1,760	1,430	1,153	1,071	1,023
排出量		カテゴリー2, 5, 6, 7関連		76	64	63	67	65

- ※1 分社化に伴い、離島供給分は中国電力ネットワークの対象となったため、2020年度以降は、同社が保有する離島における内燃力発電分は除く。
- ※2 地球温暖化対策の推進に関する法律(以下,温対法)等に基づき,固定価格買取制度(以下,FIT)に係る調整および CO₂排出クレジット等を反映。
- ※3 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。(燃料消費,温対法報告対象となるN₂0・SF₆・CH₄の排出等)
- ※4 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出。
- ※5 その他の間接排出。各カテゴリーの対象範囲は以下のとおり。
- ・カテゴリー2:期間に購入または取得した資本財の建設・製造および輸送から発生する排出量
- ・カテゴリー3:スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動

- ・カテゴリー5: 自社の事業活動から発生する廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での「廃棄」と「処理」に 係る排出量
- ・カテゴリー6:業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費に伴う排出量
- ・カテゴリー7:従業員の通勤時に使用する交通機関における燃料・電力消費に伴う排出量

4.3 原則 3:債券またはローンの特性(経済条件)

- ・ 本フレームワークに基づくトランジション・リンク・ファイナンスでは、「2030 年度の小売電気事業 における CO₂ 排出量を 2013 年度比半減」とした SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。
- ・ 財務的・構造的特性の変化には、利率のステップ・アップまたはステップ・ダウン、環境保全活動 等を目的とする団体等への寄付、クレジット購入等が含まれますが、これらに限られません。
- ・ なお、トランジション・リンク・ファイナンスの実行時点で予見し得ない状況により、KPIの定義や SPTの設定、および前提条件が変更となった場合には、変更内容の説明について開示する予定です。
- ・ また、SPTの設定等に重大な変更があった場合、当社はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いのSPTを設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関より第三者評価を取得する予定です。

4.4 原則 4・5:レポーティングと検証

- ・ 当社は、KPIのパフォーマンスについて、統合報告書または当社ウェブサイト上において、CO₂ 削減計画の進捗(小売電気事業における CO₂ 排出量等)に関する毎年のレポーティングの開示を予定しています。
- ・ なお、環境情報の信頼性を高めるため、上記 CO_2 排出量に対し第三者保証を引き続き受ける 予定です。

以上